

平成22年度の小城市の決算がまとまりました。普通会計の決算をもとに家計に例えてみましたので、前年度と比較しながら一緒に見ていきましょう。

平成22年度小城市の家計簿 決算報告

小城市の平成22年度普通会計決算額を1か月の家計に例えてみると、小城家の1か月の収入額は約42万4千円（前年度より約9千円の増）です。

収入では、貯金の取崩し（繰入金）と新たな借入金（地方債）が増えていますが、給料（市税）と親からの援助（地方交付税、国庫支出金、県支出金、その他の交付金）は減っています。

支出では、生活費のローンの返済（公債費）が大きくなっています。これは、銀行などから借りていた資金（借金）の繰上返済を行ったためです。

また医療費、教育費など（扶助費）の伸びも大きくなっています。家の増改築費（投資的経費）やその他生活費のうち自治会費・クラブ会費など（補助費等）は、前年度が親からの援助（国の経済対策や定額給付金）を受けて増えていたため、本年度は減っています。



小城家の1か月の収入・支出の内訳

普通会計 歳入・歳出の内訳

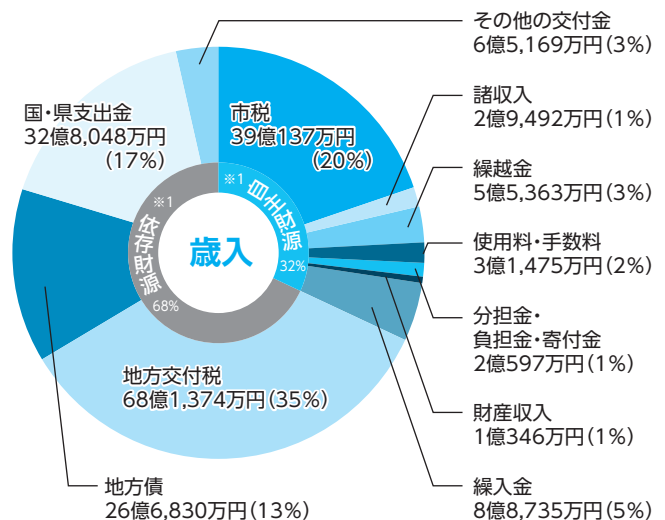
小城家の収入

(単位：円、%)

H23.3.31 住民基本台帳人口 46,380人

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備考
給料	84,118	86,736	▲ 2,618	▲ 3.0	市税
親からの援助	231,693	246,129	▲ 14,436	▲ 5.9	地方交付税 国庫支出金 県支出金 その他の交付金
雑収入	19,817	22,180	▲ 2,363	▲ 10.7	諸収入 分担金・負担金・ 寄附金 使用料・手数料 財産収入
貯金の取崩し	19,132	4,506	14,626	324.6	繰入金
前月からの繰越金	11,937	9,928	2,009	20.2	繰越金
新たな借入金	57,531	46,218	11,313	24.5	地方債
合計	424,228	415,697	8,531	2.1	

歳入総額 196億7,566万円

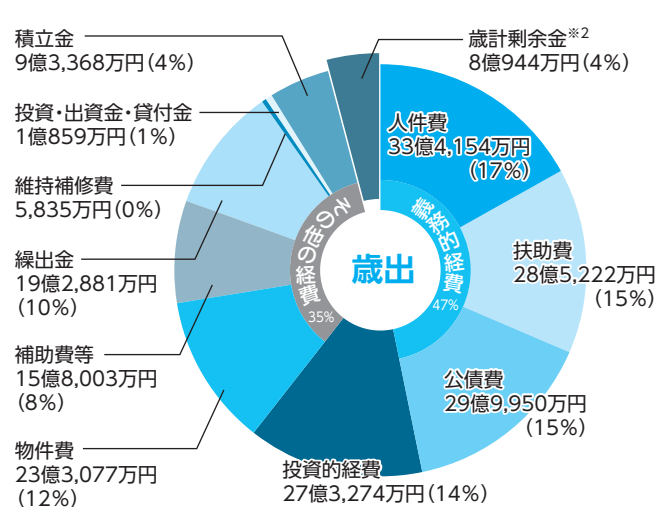


小城家の支出

(単位：円、%)

	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備考	
生活費	食費	72,048	70,602	1,446	2.0	人件費
	医療費、 教育費等	61,497	47,950	13,547	28.3	扶助費
	ローンの返済	64,672	46,363	18,309	39.5	公債費
	その他生活費	50,254	38,826	11,428	29.4	物件費
その他生活費	自治会費・ クラブ会費等	34,067	55,470	▲ 21,403	▲ 38.6	補助費等
	子供への仕送り	41,587	36,296	5,291	14.6	繰出金
	家の修繕費	1,258	1,295	▲ 37	▲ 2.9	維持補修費
	友達へ貸したお金	2,341	2,466	▲ 125	▲ 5.1	投資・出資金・ 貸付金
	貯金	20,131	15,107	5,024	33.3	積立金
	家の増改築費	58,921	80,784	▲ 21,863	▲ 27.1	投資的経費
その他	来月への繰越金	17,452	20,538	▲ 3,086	▲ 15.0	歳計剰余金
合計	424,228	415,697	8,531	2.1		

歳出総額 188億6,622万円



※1 自主財源とは、市が自ら調達できる収入です。

依存財源とは、国や県の決定や割り当てに基づいて収入するものです。

※2 歳計剰余金とは、歳入総額－歳出総額の金額です。

歳出総額には、歳計剰余金は入りません。

指標からみる財政状況

	平成22年度	平成21年度
経常収支比率 財政の弾力性 (ゆとり)の指標	85.7%	88.3%
公債費比率 借金返済の割合	9.8%	10.8%
実質公債費比率 実質的な 借金返済の割合	7.4%	8.2%
財政力指数 自前の財源の割合 (3か年平均)	0.464	0.481
市民税徴収率 (現年課税分)	97.0%	96.8%

【経常収支比率】 用途を制限されない経常的な収入（地方税、普通交付税などの毎年収入される性質のもの）に対する経常的な支出（人件費、公債費、扶助費などの毎年経常的に支出されるもの）の割合です。この割合が低いほど自由に使えるお金があることとなります。

【公債費比率】 市町村の一般財源の標準的な規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費（借金）の占める割合です。借金の償還が市の財政を圧迫していないかを示す指標です。

【実質公債費比率】 平成18年度から市債（借入金）の発行が許可制から協議制に移行したことに伴い、従来の起債制限比率にかわり、この新しい比率で起債制限を行うことになりました。この比率が18%以上になれば、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になれば、単独事業での地方債の発行が認められなくなります。

【財政力指数】 地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標です。財政力指数が高いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いこととなります。これが1を超えると、普通交付税は交付されなくなります。

小城市の貯金と借入金

貯金（年度末残高）

基金名	平成22年度	平成21年度	対前年度
財政調整基金	15億8,280万円	14億2,763万円	1億5,517万円
減債基金	18億4,308万円	17億2,759万円	1億1,549万円
公共施設整備基金	26億3,314万円	26億2,760万円	554万円
その他特定目的基金	110億4,927万円	108億2,531万円	2億2,396万円
合計	171億829万円	166億813万円	5億16万円

※普通会計分の基金残高です。

借入金（年度末残高）

会計	平成22年度	平成21年度	対前年度
一般会計	181億3,192万円	181億6,064万円	▲2,872万円
簡易水道特別会計	3,520万円	3,691万円	▲171万円
下水道特別会計	124億1,459万円	120億7,129万円	3億4,330万円
合計	305億8,171万円	302億6,884万円	3億1,287万円

企業会計借入金（年度末残高）

会計	平成22年度	平成21年度	対前年度
水道事業会計	7億6,105万円	8億272万円	▲4,167万円
病院事業会計	2億8,385万円	2億9,774万円	▲1,389万円
合計	10億4,490万円	11億46万円	▲5,556万円

小城市の貯金は、171億829万円となり、前年度より5億16万円増えました。また、借入金も前年度より3億1,287万円増え305億8,171万円となりました。今後も、義務教育施設の改築事業や本庁舎建設事業、下水道事業などの整備を計画しています。そのため、小城市の貯金は年々減少し、逆に借入金も少しずつ増加していくものと考えられます。

企業会計の借入金は、新たな借入金もなく、前年度より5,556万円減り、10億4,490万円となりました。

【問合せ】 牛 財政課
担当 手塚・下村
☎63-8804

各会計の決算収支

平成22年度会計別決算

会計名		歳入決算額	歳出決算額
普通会計	一般会計	196億7,262万円	188億6,396万円
	授産場特別会計	2,495万円	2,417万円
	小計	196億9,757万円	188億8,813万円
特別会計	簡易水道特別会計	746万円	596万円
	下水道特別会計	22億7,744万円	22億904万円
	国民健康保険特別会計	46億8,866万円	48億6,091万円
	老人保険特別会計	466万円	431万円
	後期高齢者医療特別会計	4億1,285万円	4億1,200万円
	小計	73億9,107万円	74億9,222万円
合計		270億8,864万円	263億8,035万円

※平成22年度決算報告（普通会計）のグラフと上記の普通会計の小計が合わないのは、普通会計間でのやり取り（繰入繰出）がなかったものとして処理（相殺）しているためです。

平成22年度公営企業会計決算

会計名	収益的収入および支出		資本的収入および支出	
病院事業会計	病院事業収益	11億5,334万円	資本的収入	6,824万円
	病院事業費用	12億4,902万円	資本的支出	7,264万円
水道事業会計	水道事業収益	2億8,303万円	資本的収入	320万円
	水道事業費用	2億6,880万円	資本的支出	6,763万円

平成22年度に実施した主な事業を紹介します

国保年金課

特定健康診査等事業 1,522万円

40歳以上の被保険者に対し義務化された内臓脂肪型肥満（メタボリックシンドローム）に着目した健康診査と保健指導を行いました。

福祉課

介護給付費・訓練等給付費支給事業 4億2,298万円

居宅介護（ホームヘルプ）、短期入所（ショートステイ）などの介護給付と、自立訓練、就労移行支援などの訓練等給付を行いました。

健康増進課

子宮頸がん等ワクチン接種事業 1,538万円

医療機関への委託により子宮頸がん予防ワクチン・ヒブ（b型インフルエンザ）ワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種事業の実施および接種費用の助成を行いました。

総務課

全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業 751万円

緊急地震速報、津波警報、武力攻撃・大規模テロなど、対処に時間的余裕のない緊急情報が国から人工衛星を介して送信され、これを市が受信し、防災行政無線を自動的に起動することにより、24時間体制で瞬時に情報伝達する環境を整備しました。

企画課

本庁舎増改築事業 2億2,308万円

本庁舎方式への移行に向け、庁舎建設用地や駐車場用地の確保と駐車場の整備に取り組みました。

環境課

中継センター運営費 4億7,754万円

天山地区共同塵芥処理場組合でのごみ焼却を終了し、唐津市にある佐賀県廃棄物処理施設「クリーンパークさが」にごみの搬送を行いました。

下水道課

下水道整備事業 14億4,215万円

小城市内の下水道計画区域の浄化センターや管渠かんきょの整備を進めました。

教育総務課

牛津中学校建設事業 6億8,322万円

平成19年度より老朽化に伴う牛津中学校の校舎の改築を行い、平成22年度で完了しました。

学校教育課

放課後児童健全育成事業 4,228万円

保護者への仕事と子育ての両立支援および対象となる児童の安全で健やかな居場所の提供を行いました。

こども課

保育園民営化事業 1億5,875万円

牛津保育園の民営化に伴う費用の一部を助成しました。

生涯学習課

体育施設管理事業 2,189万円

安心・安全、快適に利用することのできる社会体育施設の整備充実のため、小城体育センター駐車場整備、三日月体育館ガラスブロック修繕、芦刈文化体育館下水道切替、牛津体育センターの耐震診断を行いました。

文化課

高度芸術鑑賞事業 95万円

「青木繁と清流祇園川」展、東日本大震災チャリティコンサートなどを行いました。

農林水産課

強い農業づくり総合対策事業 2,339万円

佐賀県農業協同組合の大豆集出荷貯蔵施設へ色彩選別機導入補助を行いました。

農村整備課

農地及び農業用施設災害復旧費 1億1,998万円

平成22年7月の豪雨により被災した農地および農業用施設を原形に復旧しました。

商工観光課

即戦力企業誘致基盤整備事業 1億1,872万円

企業誘致体制の強化を図り、誘致活動を積極的に展開し、優良企業の立地を促進するための基盤整備を行いました。

建設課

道整備交付金事業(市道) 1億5,966万円

通勤・通学時の渋滞、車・歩行者の危険を解消するため、国道・県道・市道の連携した安全な道路整備を行いました。

中心市街地活性化推進室

中心市街地活性化事業 4,365万円

文化、伝統を育み、商業・業務・教育・居住などの都市機能が集積された「小城市の顔」としての中心市街地の再生を図るため、勢屯せいだまポケットパーク整備事業やまちなか賑わい拠点「おぎ元気館」の整備・運営およびまちの駅ネットワーク構築事業などに対する助成を行いました。

都市整備推進室

社会資本整備総合交付金事業 1,613万円 (旧まちづくり交付金事業)(芦刈地区)

人口減少が進行する芦刈地区の拠点形成のため、実験物販所・農村オープンカフェ調査事業、地域交流センター整備事業、集落ネットワーク型地域力づくり推進事業、戸崎川遊歩道整備事業、市道牛王・三条排水機場線歩道整備事業を行いました。